



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善

TEL 03-3434-3401

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,097	20.8	84	—	82	—	43	—
23年3月期第1四半期	3,392	56.4	△149	—	△184	—	△233	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 52百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △342百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.02	—
23年3月期第1四半期	△5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,129	12,934	53.6
23年3月期	24,239	12,947	53.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,923百万円 23年3月期 12,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.6	170	73.0	100	—	50	—	1.18
通期	17,000	6.0	510	17.5	360	87.8	250	180.7	5.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	42,620,172 株	23年3月期	42,620,172 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	192,185 株	23年3月期	191,961 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	42,428,155 株	23年3月期1Q	42,435,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	1,787	43.6	1,519	44.8	268	17.7
海 外	2,309	56.4	1,873	55.2	436	23.3
北 米	453	11.1	562	16.6	△108	△19.4
アジア	1,585	38.7	949	28.0	636	67.0
中近東・ロシアCIS	74	1.8	146	4.3	△71	△49.1
その他	195	4.8	214	6.3	△19	△8.9
合 計	4,097	100.0	3,392	100.0	704	20.8

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災の影響による事業活動制約要因がありましたものの、世界の建設機械市場は新興国、先進国ともに概ね回復基調のまま推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、サプライチェーン寸断問題や電力供給制限への緊急対応を進める一方、中長期成長戦略である新興国市場開拓や内製化による社内付加価値創造など業績回復に向けた活動を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内及びアジア市場向け販売が牽引し、前年同期比20.8%増の40億9千万円とすることが出来ました。利益面につきましても、営業利益を前年同期比2億3千万円改善して8千万円、経常利益を同2億6千万円改善して8千万円、四半期純利益を同2億7千万円改善して4千万円と、第1四半期における黒字転換を果たすことが出来ました。

連結地域区分別売上高状況につきましては次のとおりであります。

国内向け売上高につきましては、東日本大震災に伴うレンタル業界の需要増加により、前年同期比17.7%増の17億8千万円と致しました。

海外向け売上高につきましては、成長著しいアジア地域での販売を拡大し、前年同期比23.3%増の23億円とすることが出来ました。

北米市場につきましては、建設機械市場全般で回復基調に入りましたものの、これまで好調であった公共工事向け舗装用振動ローラ販売に足踏み状況が見られ、売上高は前年同期比19.4%減の4億5千万円に留まりました。

アジア市場につきましては、インドネシアを中心に販売が好調に推移し、前年同期比67.0%増の15億8千万円に拡大することが出来ました。

中近東・ロシアCIS市場につきましては、中近東諸国における政情不安定化の影響もあり、売上高は前年同期比49.1%減の7千万円になりました。

その他市場につきましては、オセアニアが回復傾向に入り、中南米での市場開拓が進みましたものの、アフリカ向け販売が減少し、前年同期比8.9%減の1億9千万円に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	百万円 3,110	百万円 2,652	百万円 458	% 17.3
	営業利益	△16	△253	236	—
米 国	売上高	459	566	△107	△19.0
	営業利益	3	△21	25	—
インドネシア	売上高	1,444	931	513	55.1
	営業利益	126	106	20	19.3
中 国	売上高	315	120	195	162.5
	営業利益	2	12	△10	△82.7
調 整 額	売上高	△1,233	△878	△355	—
	営業利益	△30	6	△37	—
連 結	売上高	4,097	3,392	704	20.8
	営業利益	84	△149	234	—

日本

国内及び輸出の販売拡大により総売上高を前年同期比17.3%増加させるとともに、収益構造改善を進めました結果、営業損失を前年同期比2億3千万円改善し、1千万円と致しました。

海外

米国は総売上高が前年同期比19.0%減少致しましたものの、収益構造改善の結果、営業黒字転換致しました。インドネシアは国内販売が引続き好調に推移し、総売上高は前年同期比55.1%増、営業利益も同19.3%増となりました。中国は第三国向け輸出が拡大致しましたものの、部品調達に起因する生産減少とコストアップにより増収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、241億2千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が4億4千万円増加、たな卸資産が2億3千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、173億9千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、67億3千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が2千万円増加し、支払手形及び買掛金が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、93億6千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、18億2千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2千万円減少、その他有価証券評価差額金が3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、129億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、53.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、世界のインフラ整備需要が中長期的な拡大基調にあり、また国内でも復興需要が見込まれます一方、足元では金融引締めによる中国市場の変調、欧米経済のもたつき、急激な円高や素材価格の上昇など懸念材料も多く、予断を許すことは出来ません。このような状況の下、当企業グループでは、引続き新興市場開拓による成長を目指すとともに、自助努力による内部収益構造改善、グローバル連結経営体制の強化を進め、業績向上を目指して参ります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,338	4,681,523
受取手形及び売掛金	5,575,373	4,943,138
商品及び製品	3,348,103	3,431,269
仕掛品	1,510,191	1,670,745
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,413,943
その他	218,939	253,436
貸倒引当金	△4,722	△3,495
流動資産合計	17,312,158	17,390,562
固定資産		
有形固定資産	3,544,756	3,544,633
無形固定資産	104,220	96,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,184	2,098,877
長期貸付金	5,306	4,613
その他	1,142,976	1,019,396
貸倒引当金	△25,647	△25,632
投資その他の資産合計	3,278,819	3,097,255
固定資産合計	6,927,796	6,738,704
資産合計	24,239,955	24,129,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	3,657,995
短期借入金	4,574,400	4,598,001
未払法人税等	62,855	79,502
引当金	50,649	49,869
その他	992,313	982,779
流動負債合計	9,421,691	9,368,148
固定負債		
長期借入金	1,201,525	1,170,354
引当金	47,177	51,894
その他	621,635	604,343
固定負債合計	1,870,338	1,826,591
負債合計	11,292,030	11,194,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,584,917
自己株式	△43,811	△43,844
株主資本合計	13,037,771	13,017,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	352,642
為替換算調整勘定	△487,638	△446,578
その他の包括利益累計額合計	△101,488	△93,936
少数株主持分	11,642	11,047
純資産合計	12,947,924	12,934,526
負債純資産合計	24,239,955	24,129,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,392,482	4,097,003
売上原価	2,604,873	3,123,876
売上総利益	787,608	973,127
販売費及び一般管理費		
運搬費	57,811	66,816
給料及び賞与	384,819	368,927
技術研究費	146,550	164,605
その他	347,530	287,822
販売費及び一般管理費合計	936,712	888,171
営業利益又は営業損失(△)	△149,104	84,955
営業外収益		
受取利息	3,882	3,871
受取配当金	24,169	25,003
その他	22,582	16,175
営業外収益合計	50,634	45,049
営業外費用		
支払利息	46,975	35,267
その他	38,768	12,147
営業外費用合計	85,743	47,415
経常利益又は経常損失(△)	△184,213	82,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,404	—
固定資産売却益	1,417	—
製品保証引当金戻入額	302	—
投資有価証券売却益	310	—
保険解約返戻金	—	3,475
特別利益合計	4,433	3,475
特別損失		
固定資産処分損	130	177
ゴルフ会員権評価損	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,519	—
特別損失合計	9,650	477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△189,429	85,588
法人税等	43,138	41,265
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,567	44,323
少数株主利益	889	1,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233,456	43,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△232,567	44,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,815	△33,506
為替換算調整勘定	8,972	41,505
その他の包括利益合計	△109,843	7,998
四半期包括利益	△342,410	52,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,618	50,871
少数株主に係る四半期包括利益	1,207	1,450

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△189,429	85,588
減価償却費	79,168	67,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,179	△1,241
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△302	△779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,408	3,701
受取利息及び受取配当金	△28,051	△28,874
支払利息	46,975	35,267
固定資産売却損益(△は益)	△1,417	—
固定資産処分損益(△は益)	130	177
投資有価証券売却損益(△は益)	△310	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,610,121	647,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	415,096	△245,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△313,279	△110,261
未払費用の増減額(△は減少)	11,432	△45,579
その他	△187,659	143,197
小計	1,448,704	551,159
利息及び配当金の受取額	6,724	29,172
利息の支払額	△41,320	△41,983
法人税等の支払額	△32,295	△42,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,813	496,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△76,273	△33,357
有形固定資産の売却による収入	1,417	—
無形固定資産の取得による支出	△73	△150
投資有価証券の売却による収入	200,310	—
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	1,016	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,597	△12,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,178	47,278
長期借入金の返済による支出	△63,021	△13,021
自己株式の取得による支出	△172	△32
配当金の支払額	△63,654	△63,642
少数株主への配当金の支払額	△1,971	△2,044
その他	△8,123	7,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,764	△24,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,127	5,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,448,774	464,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,757,361	4,541,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。